

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月18日

上場会社名 株式会社アジュバンコスメジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4929 URL http://www.adjuvant.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長 (氏名) 中川 秀男 TEL 078-351-3136
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日 配当支払開始予定日 平成25年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年3月21日～平成25年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,468	7.8	988	5.3	975	3.2	533	93.0
24年3月期	4,144	2.0	938	△4.2	945	△3.4	276	△48.4

(注) 包括利益 25年3月期 533百万円 (93.0%) 24年3月期 276百万円 (△48.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	171.83	164.24	16.9	19.4	22.1
24年3月期	102.68	—	12.5	21.9	22.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,627	3,869	68.8	1,030.84
24年3月期	4,412	2,429	55.1	842.33

(参考) 自己資本 25年3月期 3,869百万円 24年3月期 2,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	600	△208	581	2,455
24年3月期	333	△416	121	1,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00	28	9.7	1.3
25年3月期	—	—	—	40.00	40.00	150	23.3	4.3
26年3月期(予想)				43.00	43.00		28.6	

(注) 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成24年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。平成25年3月期配当40円00銭の内訳につきましては、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭となっております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年3月21日～平成26年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,327	2.5	574	0.0	578	3.7	343	5.9	91.42
通期	4,594	2.8	999	1.1	994	2.0	564	5.8	150.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	3,753,600株	24年3月期	2,884,200株
② 期末自己株式数	25年3月期	一株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,103,517株	24年3月期	2,690,490株

(注) 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年4月19日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略について)	27
5. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う景気対策への期待感による円安・株高の動きがある一方で、欧州の財政問題や中国などの海外経済情勢への懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、新規顧客獲得数の減少、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン経営にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度の営業テーマを「選択と集中」、そして営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取り組みました。

商品展開としては、ヘアケアの主軸となるリ：シリーズ4種を平成24年5月にリニューアル発売いたしました。平成24年6月にはスキンケアのA Eシリーズ5品が2012年度モンドセレクション金賞を受賞し、更なる基礎愛用者の獲得に向けて展開を進めてまいりました。

平成24年11月には、男性用スキンケア商品であるQ&Nシリーズを発売し、新たな顧客層の獲得に向け拡販に努めました。

また、サロンの顧客管理、経営サポートシステムである「MAPシステム」におきましては、平成25年3月に新機能「ショッピングサイト機能」をリリースし、サロン経営への貢献のために機能の充実を図りました。

他方、費用面においては毎年2月に行う全国イベントの開催、人件費増加等による販管費の増加がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,468百万円（前期比7.8%増）となりました。利益面では、営業利益988百万円（前期比5.3%増）、経常利益975百万円（前期比3.2%増）、当期純利益533百万円（前期比93.0%増）となりました。

(注) 1. サロン・・・美容室、理容室、エステティックサロンをいいます。

シリーズ別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額（百万円）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
スキンケア	2,187	52.8	2,068	46.3	△119
ヘアケア	2,136	51.5	2,601	58.2	464
その他	141	3.4	148	3.3	6
売上割戻金	△321	△7.7	△349	△7.8	△28
合計	4,144	100.0	4,468	100.0	323

(注) 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、シリーズごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、シリーズ別の売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケアの売上高は、平成24年6月にはスキンケアのA Eシリーズ5品が2012年度モンドセレクション金賞を受賞し、更なる基礎愛用者の獲得に向けて展開を進めてまいりましたが、新たな顧客の獲得までには至りませんでした。また、同年11月には男性用スキンケア商品であるQ&Nシリーズを発売し商品ラインアップを充実させました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,068百万円（前期比5.5%減）となりました。

(ヘアケア)

当社グループの営業方針のひとつとして掲げる「知識・技術習得の強化」の活動の一環として、一般美容市場からの差別化を図るための取組みを行い、サロンに対してホームケアとは異なるプロユースのトリートメントメニューの提案と、新たに集中トリートメント「リ：プラチナム プラス」を発売致しました。主軸のリ：シリーズ4種を平成24年5月にリニューアル発売し、既存顧客の固定化と新規顧客の獲得に努めました。その結果、サロン内において徐々にこれらのメニューが浸透、定着し、当社グループが掲げる「顧客の創造・顧客の固定化」が進展し、サロンの顧客にホームケアの重要性が伝わった結果、ヘアケアの安定した伸長につながりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,601百万円（前期比21.7%増）となりました。

(その他)

その他に含まれる「MAPシステム」は、専任者が全国を巡回し、導入しているサロンへのフォロー、見込店への勉強会を行うことにより、充実した機能をもつ同システムの活用促進を継続しております。平成25年3月には、新機能としてショッピングサイト機能をリリースし、サロンでカウンセリングを受けている既存顧客に対して、専用のwebサイトから商品の購入ができる仕組みの整備を整え、サロンの経営サポート体制をより充実させました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は148百万円（前期比4.7%増）となりました。

②次期の見通し

国内経済は回復の兆しがみられるものの、依然として厳しい状況にあります。このような状況のもと、当社グループは営業テーマを「選択と集中」、営業方針を下記のとおり定め、これらを着実に実行してまいります。

イ. 顧客の創造・顧客の固定化

ロ. カウンセリングの徹底

ハ. 知識・技術習得の強化

ニ. 年間販促計画（キャンペーン）の活用推進

以上により、連結売上高4,594百万円（当期比2.8%増）、連結営業利益999百万円（当期比1.1%増）、連結経常利益994百万円（当期比2.0%増）、連結当期純利益564百万円（当期比5.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,214百万円増加の5,627百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,288百万円増加の3,852百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1,230百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して73百万円減少の1,775百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産の減価償却による減少53百万円、生命保険解約に伴う保険積立金の減少24百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して30百万円増加の915百万円となりました。主な変動要因は、支払サイトの変更に伴う買掛金の減少127百万円、未払法人税等の増加149百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して255百万円減少の843百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が266百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,439百万円増加の3,869百万円となりました。主な変動要因は、新株の発行による資本金の増加467百万円、資本準備金の増加467百万円及び利益剰余金の増加504百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から68.8%となりました。1株当たり純資産は、前連結会計年度末の842.33円から1,030.84円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて982百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,455百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は600百万円（前年同期比79.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益975百万円及び株式公開費用44百万円の計上、仕入債務の減少127百万円による減少要因、法人税等の支払額318百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は208百万円（前年同期比50.0%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出248百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は581百万円（前年同期比379.5%増）となりました。これは主に株式の発行による収入935百万円、及び長期借入金の返済による支出266百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	55.1	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	88.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	3.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.8	26.0	54.4

※当社は平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり40円（普通配当35円、記念配当5円）としました。次期の年間配当金は1株当たり43円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等にリスクとなる可能性があると考えられる事項を記載しております。本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①化粧品市場環境の動向

当社グループは、サロン専売の商品を企画、開発、販売しております。当社グループが属する美容業界は、人口の減少に伴う美容人口の減少と、サロン軒数の増加に伴う1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞等により、厳しさを増すことが予想されます。

また化粧品市場は、競合他社や異業種からの新規参入会社との競争も激化しております。特に健康や自然成分に対する意識の高まりに伴い、「自然派化粧品」、「オーガニック」と呼ばれる製品が注目を集めております。当社グループは、美しく健やかでありたいと願うお客様の手助けをするため、安心安全な化粧品の開発に注力し事業を拡大してまいりました。しかしながら、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合や、当社グループの掲げる経営戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、「3.経営方針」に掲げる経営戦略を実行してまいりますが、これらが市場環境に対応していない場合も、同様の影響を及ぼす可能性があります。

②薬事法

当社グループは、主力事業が化粧品の企画、開発、販売であるために、薬事法に基づく製造販売業の許可を、子会社株式会社アジュバンコスメティックにおいて取得しております。この許可は5年ごとの更新とその他必要な手続きを行っております。

当社グループは薬事法及びその他関連法規制の遵守を徹底しておりますが、薬事法第75条（許可の取消し等）等に抵触し、業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられた場合、または厚生労働大臣からその定める基準に適合せず許可を取消された場合、あるいは法規制が予期せず変更された場合や新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③商品開発

当社グループは化粧品の企画、開発、販売を主力事業としており、商品の売上動向は当社グループの業績に大きな影響をもたらします。商品の研究開発は、当社グループの成長力の要のひとつであり、継続して新商品や商品のリニューアルを行ってまいります。しかしながら顧客ニーズにマッチした商品づくりのために、商品開発の成果が長期に

およぶことがあります。また新技術、新成分の開発や発見が商品発売後に明らかとなる可能性もあり、想定した利益が得られない可能性もあります。

また当社商品の品質管理については万全を期しておりますが、万が一当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、顧客からの損害賠償請求や大量の返品、さらには当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響を与える可能性があります。

④製造体制

当社商品の製造は、外部の製造委託工場を活用しております。製造委託工場と良好な関係を保ちながら、品質管理、安定的な商品供給に努めております。しかしながら万が一製造委託工場が天災等に見舞われ、製造設備への被害等不測の事態が発生した場合、または製造委託工場が経営破綻やその他製造能力の限界等で製造不能または製造能力が低下した場合は、商品の品質、安定供給に支障をきたすことが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材、原料調達

当社グループは商品製造に必要な資材、原材料は製造委託工場において調達を行っております。製造委託工場において安定した仕入体制を確保し、適正価格で必要量を調達するように報告、連絡を受けつつ管理に努めております。

しかしながら外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な原材料等の適正価格による継続的な仕入を行うことができなくなる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や商品開発の情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、社員勉強会、内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。しかしながら何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、損害賠償請求や、信用失墜等が起こり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権関連

当社グループは、知的財産権を守るための措置を講じておりますが、予想を超えた手段等により知的財産権が侵害され、技術、情報の流出や模倣商品が市場に出回る等の事態が発生した場合、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、入念な特許・商標等の調査をしながら商品の開発を進めております。しかしながら他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合等、当社グループの認識の範囲外で第三者の特許に抵触する可能性があります。万が一判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原料の使用により回避する努力を進めますが、商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧戦略的投資活動

当社グループでは戦略的視点から、各種の投資決定をしております。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、出資・投資に対する当初意図した成果が得られない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、株式等の減損処理により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨新規顧客の獲得

当社グループは新規代理店、新規サロン（A・C・Sサロン）数を順調に伸ばしており、新規エリアの開拓を進めております。しかしながら、コンサルティング販売を基本とした当社グループの販売方針を遵守できる顧客を獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ストック・オプション制度について

当社グループは、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。3月20日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は273,600株であり、発行済株式総数3,753,600株の7.3%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

⑪資金使途について

公募増資による調達資金につきましては、長期借入金の繰上返済及び事業拡大のための海外出店に計画通り充当する予定であります。

しかしながら、本決算短信提出日現在において、平成25年3月期に予定していた長期借入金の繰上返済が未充当中あり、近日中には繰上返済は完了する予定であります。なお、事業拡大のための海外出店の資金については、具体的な支出が発生するまで安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジュ バンコスメティ ック	兵庫県神戸市 中央区	10,000	化粧品、美容・ 理容器材の商品 企画、生産管 理、品質管理	100	当社の販売する 化粧品、美容・ 理容器材の商品 企画及び生産管 理、品質管理を 行っております。

(注) 特定子会社であります。

なお、有価証券届出書（平成24年11月8日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図（事業の内容）」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念、経営方針は次のとおりであります。

①企業理念

「知恵 勇気」
「夢と感動を与える」

②経営方針

- イ. 顧客サービス第一主義・・・・・・・・・・真の顧客サービスが何かを常に考え追及いたします。美しくありたいというお客様の思いをかなえるために、確かな商品をつくります。
- ロ. 美の追求・・・・・・・・・・美容業界の一員として、自分達自身が美しくあることを心がけ、外面だけの美しさではなく内面も伴った美を追求いたします。
- ハ. 社会に貢献できる人財育成・・・・・・・・働く中で社員を教育し、社員一人ひとりの可能性と能力を引き出すことで、世の中に貢献できる人財を育成いたします。
- ニ. 環境の整備・・・・・・・・・・規律、整理整頓、安全、清潔において社員一人ひとり、また会社全体が環境の整備を推進することにより、更なる企業価値の向上を目指します。
- ホ. 社員の生活の安定、向上・・・・・・・・社員自身が幸せであることで安定した会社づくりが可能であると考えます。社員の収入と自己実現の面でより社員満足度を高めることを目標にしております。

当社グループは創業以来「知恵 勇気、夢と感動を与える」を企業理念、及び「より良い商品の開発・提供により社会貢献を図る、サロン経営への貢献」を経営目標として、常に消費者のニーズに合致した商品を開発し、市場に投入してまいりました。研究開発の基本方針として「消費者が、肌、髪本来の美しさを手に入れることができる、より高品質で安心・安全なアジュバンブランド化粧品の開発」を掲げております。

また販売方法としては、当社独自のカウンセリング販売戦略を取入れサロンを繁栄させるとともに、美容業界に貢献してまいりました。

今後も上記の基本方針でもって社会に貢献するとともに事業の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の拡大を通じて、コーポレートブランド価値を向上するというビジョンのもと、商品力のみならず、多角的な面からみたコーポレートブランドの価値向上を図ってまいります。

経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、営業利益率、経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済は回復の兆しがみられるものの、依然として厳しい状況にあります。雇用に対する不安感、個人の買い控えマインド等から、美容業界においても経営環境の悪化が予想されます。こうした中、当社グループは中期経営計画の推進に取組み、中期の継続的な成長に向けて基盤の構築に注力しております。

中期ビジョンといたしましては、「コーポレートブランド価値の向上」を掲げております。化粧品市場において各化粧品メーカーの競合が激化及び異業種企業からの参入が進むなか、「顧客の創造・固定化」において、当社は商品企画力、生産管理能力、営業力、人材力といった内的な経営体質を強化することにより、コーポレートブランド価値を向上し、より安定した顧客の獲得、ひいては収益をあげることが出来ると考えます。当社グループは今後3年間に亘り、商品力のみならず多角的な面からみたコーポレートブランドの価値向上を図ってまいります。

また、平成22年6月に提供を開始した「MAPシステム」は、顧客管理機能・WEB機能・経営分析機能までを搭載した、サロンのために開発したクラウドタイプの顧客管理、経営サポートシステムであります。

美容業界の現状といたしまして、今後は少子高齢化、人口の減少等の影響を受け、規模が横ばい、縮小していくことが予想されます。サロンは売上を確保するために、顧客との長期的で安定した関係を築いていくことが必要であり、当社グループの提供する「MAPシステム」を出来るだけ多くのサロンに導入することにより、顧客の創造・顧客の固定化につながると考えております。同システムのユーザー拡大を行うことにより、当社グループがサロンに教育を行っている「顧客とより深い関係性を築くこと」が可能になると考えております。また、売上集計情報により詳細なマーケティングを行うことが可能となり、双方にとって同システムの導入、浸透を進めることが今後の美容業界の規模縮小に対応する策であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

経営ビジョンと戦略を達成するために以下の項目に取り組んでまいります。

①安定した売上の拡大

安定した売上拡大のためには、商品の安定した愛用者確保、顧客数の増加があげられます。そのために既存商品の育成と基礎愛用者数の獲得を行ってまいります。

既存商品（当連結会計年度に発売された商品、リニューアル以外の商品）の育成を行うことで、新商品の大型プロモーションによる売上に依存しない安定した継続的な売上の確保を行ってまいります。また既存商品の育成と同時に、基礎愛用者の獲得こそが安定した収益の柱となると考えております。基礎愛用者とは、スキンケアではA Eシリーズ、ヘアケアではリ：シリーズの愛用者確保を指し、成長性があり収益性の高い商品を重点的に拡販し、営業力の選択と集中を行い、愛用者の獲得を目指してまいります。

②成長が見込める商品開発

単発的な商品開発、発売ではなく、安定した顧客を囲い込める商品開発と商品発売を目指してまいります。

③ヒューマンスキルの向上

人材育成を継続して行い、次世代の経営者候補人材を育成し、当社グループの経営基盤強化を図ってまいります。

④財務基盤の強化

より強い財務基盤を作るための課題として、適正在庫の見直し、適正な人員配置、新規市場開拓、販売活動の見直し、「MAPシステム」ユーザー拡大、顧客満足の上昇等に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①代理店契約

当社は販売代理店である販売会社との間で、次の契約内容の「代理店契約」を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメジャパン	販売会社	株式会社アジュバンコスメジャパンが代理店に商品を販売するにあたり、販売価格、商品代金の支払い方法等の基本的な事項を定めた両者間の基本契約であります。	契約日より2年間 (1年ごとの自動更新)

②製造委託契約

当社グループの化粧品事業の連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックでは、化粧品等の製造会社との間で次の内容の「製造委託契約」を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメティック	製造会社 (製造委託会社)	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、代金の支払い方法等の基本的な事項を定めた両者間の基本契約であります。	契約日より2年間 (1年ごとの自動更新)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,208	2,887,618
売掛金	365,226	389,796
商品及び製品	365,323	384,698
原材料及び貯蔵品	45,966	43,467
繰延税金資産	94,173	110,854
その他	42,580	42,194
貸倒引当金	△6,649	△6,286
流動資産合計	2,563,828	3,852,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 723,110	※1 722,348
機械装置及び運搬具	59,261	56,500
土地	※1 341,777	※1 341,777
リース資産	59,832	66,336
その他	81,534	85,738
減価償却累計額	△204,645	△257,894
有形固定資産合計	1,060,870	1,014,805
無形固定資産		
ソフトウェア	77,550	67,236
その他	1,090	1,090
無形固定資産合計	78,640	68,326
投資その他の資産		
投資有価証券	315,446	315,499
繰延税金資産	113,297	121,128
保険積立金	250,947	226,188
その他	29,627	29,322
貸倒引当金	—	△79
投資その他の資産合計	709,318	692,058
固定資産合計	1,848,829	1,775,190
資産合計	4,412,658	5,627,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,598	78,385
1年内返済予定の長期借入金	※1 266,652	※1 266,652
リース債務	12,564	13,930
未払法人税等	122,933	272,790
賞与引当金	72,270	71,888
その他	204,218	211,431
流動負債合計	884,237	915,079
固定負債		
長期借入金	※1 753,298	※1 486,646
リース債務	19,270	11,258
退職給付引当金	27,370	30,033
役員退職慰労引当金	274,000	291,000
資産除去債務	23,349	23,640
その他	1,683	527
固定負債合計	1,098,971	843,106
負債合計	1,983,209	1,758,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,793	657,501
資本剰余金	149,725	617,433
利益剰余金	2,089,881	2,594,329
株主資本合計	2,429,400	3,869,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	83
その他の包括利益累計額合計	48	83
純資産合計	2,429,449	3,869,347
負債純資産合計	4,412,658	5,627,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	4,144,972	4,468,535
売上原価	※1 1,410,124	※1 1,592,776
売上総利益	2,734,848	2,875,758
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,795,932	※2, ※3 1,887,106
営業利益	938,915	988,652
営業外収益		
受取利息	231	322
受取配当金	54	69
保険解約返戻金	2,147	30,755
受取補償金	3,011	—
違約金収入	8,826	—
為替差益	2,938	9,634
雑収入	2,829	2,053
営業外収益合計	20,039	42,835
営業外費用		
支払利息	12,785	11,079
株式公開費用	—	44,960
雑損失	598	81
営業外費用合計	13,383	56,121
経常利益	945,571	975,366
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 1
固定資産除却損	※5 670	※5 156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,692	—
復興支援費用	31,616	—
特別損失合計	43,979	158
税金等調整前当期純利益	901,701	975,207
法人税、住民税及び事業税	377,108	466,448
法人税等調整額	32,040	△24,530
過年度法人税等	216,303	—
法人税等合計	625,453	441,917
少数株主損益調整前当期純利益	276,248	533,290
当期純利益	276,248	533,290

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	276,248	533,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	34
その他の包括利益合計	48	※ 34
包括利益	276,297	533,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,297	533,324
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	94,852	189,793
当期変動額		
新株の発行	94,941	467,708
当期変動額合計	94,941	467,708
当期末残高	189,793	657,501
資本剰余金		
当期首残高	54,852	149,725
当期変動額		
新株の発行	94,872	467,708
当期変動額合計	94,872	467,708
当期末残高	149,725	617,433
利益剰余金		
当期首残高	1,840,419	2,089,881
当期変動額		
剰余金の配当	△26,787	△28,842
当期純利益	276,248	533,290
当期変動額合計	249,461	504,448
当期末残高	2,089,881	2,594,329
株主資本合計		
当期首残高	1,990,125	2,429,400
当期変動額		
新株の発行	189,813	935,416
剰余金の配当	△26,787	△28,842
当期純利益	276,248	533,290
当期変動額合計	439,274	1,439,864
当期末残高	2,429,400	3,869,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	34
当期変動額合計	48	34
当期末残高	48	83
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	34
当期変動額合計	48	34

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
当期末残高	48	83
純資産合計		
当期首残高	1,990,125	2,429,449
当期変動額		
新株の発行	189,813	935,416
剰余金の配当	△26,787	△28,842
当期純利益	276,248	533,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	34
当期変動額合計	439,323	1,439,898
当期末残高	2,429,449	3,869,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	901,701	975,207
減価償却費	80,178	76,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,181	△284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,984	△382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,553	2,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,000	17,000
受取利息及び受取配当金	△285	△391
支払利息	12,785	11,079
為替差損益 (△は益)	△2,992	△9,361
保険解約返戻金	△2,147	△30,755
株式公開費用	—	44,960
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△109	—
固定資産除却損	670	156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,692	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,132	△24,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,924	△16,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,148	△127,212
その他	△20,715	11,589
小計	1,037,297	929,440
利息及び配当金の受取額	309	363
利息の支払額	△12,819	△11,031
法人税等の支払額	△691,068	△318,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,718	600,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,636	△9,769
無形固定資産の取得による支出	△23,869	△14,002
投資有価証券の取得による支出	△310,000	—
定期預金の預入による支出	△48,068	△248,050
保険積立金の積立による支出	△23,569	△20,030
保険積立金の解約による収入	8,340	76,372
その他	△4,923	7,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,726	△208,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,198	△266,652
リース債務の返済による支出	△12,564	△13,475
株式の発行による収入	189,813	935,416
配当金の支払額	△26,787	△28,842
その他	—	△44,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,263	581,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,983	9,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,239	982,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,404	1,472,643
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,472,643	* 2,455,003

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

株式会社アジュバンコスメティック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

平成24年5月25日開催の取締役会の決議により、平成24年6月15日付で当社普通株式1株を3株に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
建物及び構築物(帳簿価額)	519,659千円	498,507千円
土地(帳簿価額)	341,777千円	341,777千円
計	861,437千円	840,285千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	80,040千円	266,652千円
長期借入金	406,470千円	391,706千円
計	486,510千円	658,358千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
当座貸越極度額	300,000千円	600,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	300,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上原価	1,978千円	△261千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
販売促進費	342,901千円	365,792千円
役員報酬	182,522千円	192,920千円
給料及び手当	406,403千円	412,336千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円	17,000千円
賞与引当金繰入額	70,857千円	70,418千円
退職給付費用	3,414千円	2,935千円

※3 前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

一般管理費に含まれている研究開発費は40,576千円であります。

当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

一般管理費に含まれている研究開発費は36,901千円であります。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
機械装置及び運搬具	－千円	1千円
工具、器具及び備品	－千円	0千円
計	－千円	1千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
建物	－千円	156千円
工具、器具及び備品	151千円	0千円
ソフトウェア	518千円	－千円
計	670千円	156千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	53千円
組替調整額	<u>一千円</u>
税効果調整前	53千円
税効果額	<u>△18千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>34千円</u>
その他の包括利益合計	<u>34千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	892,900	68,500	—	961,400
合計	892,900	68,500	—	961,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加68,500株は第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	26,787	30	平成23年3月20日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,842	30	平成24年3月20日	平成24年6月18日

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	961,400	2,792,200	—	3,753,600
合計	961,400	2,792,200	—	3,753,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	1,922,800株
公募増資による増加	750,000株
ストック・オプションの行使による増加	119,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	28,842	30	平成24年3月20日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
現金及び預金勘定	1,657,208千円	2,887,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△184,564千円	△432,614千円
現金及び現金同等物	1,472,643千円	2,455,003千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）及び当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先に該当がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先に該当がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）
該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	
1株当たり純資産額	842.33円	1株当たり純資産額	1,030.84円
1株当たり当期純利益金額	102.68円	1株当たり当期純利益金額	171.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	164.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。			

(注) 1. 当社は、平成24年6月15日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,526.99円
1株当たり当期純利益金額	308.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	276,248	533,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,248	533,290
期中平均株式数(株)	896,830	3,103,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	143,494
(うち新株予約権)(株)	－	(143,494)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション 49,000株 平成24年ストック・オプション 82,200株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション当関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。